

各指標の進捗状況

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標1 男女平等意識の浸透

【目標】 減少

【目標に対しての達成状況】

令和6年度に実施した「県民アンケート調査」によると、男女の地位の平等について、7項目のうち全項目で「男性の方が優遇されている※」と回答した人の割合が3割を超えている。

※令和6年度は内閣府調査との比較を可能とするため「男性（女性）の方が優遇されている」「男性（女性）の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性（女性）の方が優遇されている」に選択肢を細分化した。本県における当該項目の調査結果は学校教育、地域社会以外5項目で回答割合が低くなっている。

<参考>内閣府調査との比較

	R6内閣府調査	R6県調査
家庭	60.7%	42.5%
職場	63.8%	53.5%
社会慣習	78.2%	67.3%
法律	50.4%	49.5%
政治経済	87.9%	66.5%
学校教育	21.9%	32.8%
地域社会	47.0%	53.8%

※「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計割合

【今後の取組の方向等】

男女が自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画できるよう、あらゆる機会や多様な媒体等を通じ、対象とする性別や年代などを考慮した広報・啓発を行うなど、引き続き様々な視点から施策を実施していく。

◆男女の地位の平等について、「男性の方が優遇されている」という回答割合が3割を超えている項目

【県民意識調査】

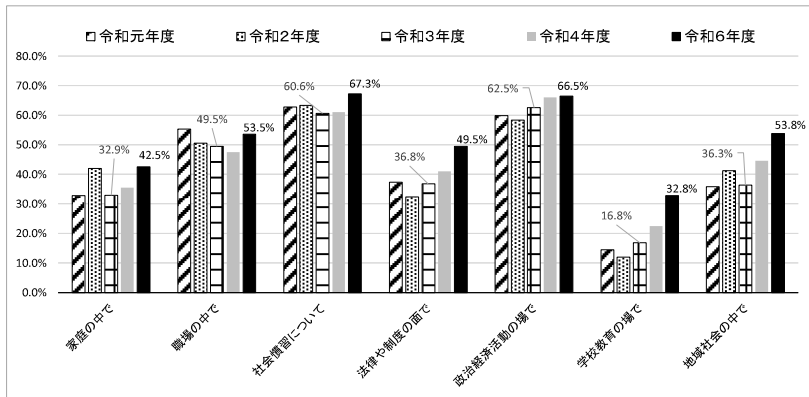
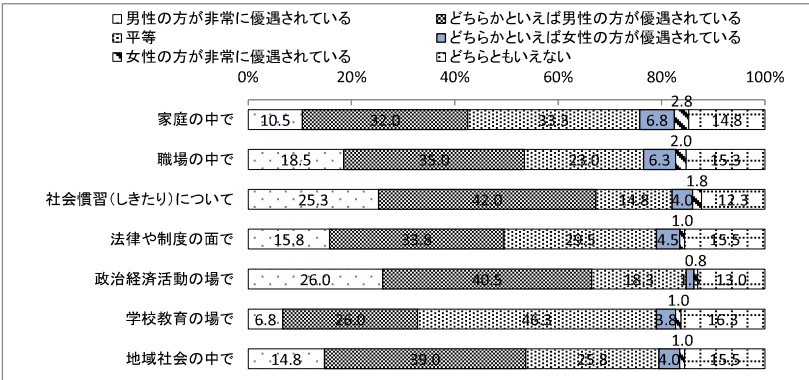
年度	平成27年度	令和2年度
項目数	5	6

計画策定時の現状値

【県民アンケート調査】

年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
項目数	6	6	6	6	7

◆参考：令和6年度「県民アンケート調査」結果概要



資料：

- 【県民意識調査（平成27、令和2年度）】
新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)
- 【県民アンケート調査（令和元年度、令和3～5年度）】
新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
(令和元、令和3年度)
・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
(有効回答数：令和元年度、令和3年度各416人)
- 新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4～6年度)
・400人の県民にアンケート回答依頼、集計。
(有効回答数：令和4～6年度各400人)

※「家庭」、「職場」、「社会慣習(しきたり)」、「法律・制度」、「政治経済活動」、「学校教育」、「地域社会」の7分野において「男性が優遇されている」と感じる意識割合が減っていくことが、各分野の男女平等につながっていくことを示すためのものである。

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 1 男女平等意識の浸透

目標数値(令8)
85%

【目標に対しての達成状況】

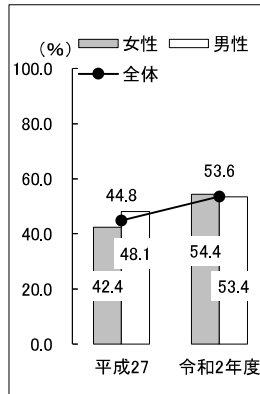
令和6年度に実施した「県民アンケート調査」によると、男女共同参画社会という用語について、内容まで知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で63.3%であり、前年度に比べ7.8ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

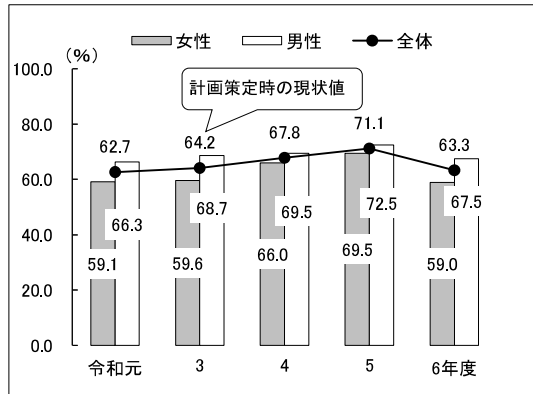
引き続き、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動により、男女共同参画社会についての周知を図る。

◆「男女共同参画社会」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料:

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
(有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人)

【県民アンケート調査（令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
(令和元、令和3年度)

・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。

(有効回答数：令和元年度、令和3年度各416人)

新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」(令和4～6年度)

・400人の県民にアンケート回答依頼、集計

(有効回答数：令和4～6年度各400人)

【関連事業】⇒ P72～75 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.1～16

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 2 男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直し

【目標】 減少

【目標に対しての達成状況】

令和6年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「社会慣習（しきたり）」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている※」とする人の割合は全体で67.3%となり、前年度に比べ6.0ポイント増加した。

※令和6年度は内閣府調査との比較を可能とするため「男性（女性）の方が優遇されている」を、「男性（女性）の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性（女性）の方優遇されている」に選択肢を細分化した。本県における当該項目の調査結果は内閣府調査結果よりも低くなっている。

<参考>内閣府調査との比較

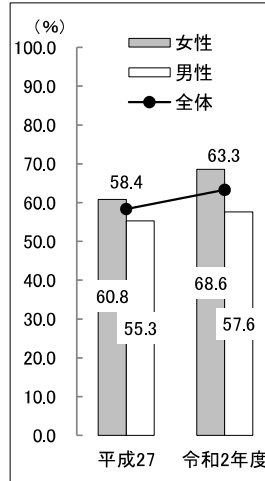
	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	計
R6内閣府調査	21.2%	57.0%	78.2%
R6県調査	25.3%	42.0%	67.3%

【今後の取組の方向等】

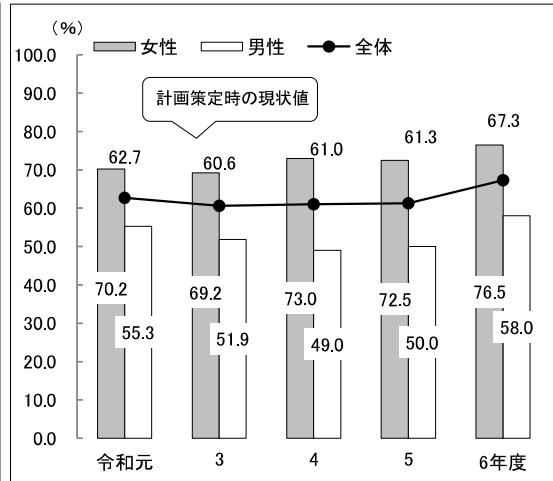
依然として「男性の方が優遇されている」とする意識が高い傾向にあることから、男女が自らの意思によって社会のあらゆる分野の活動に参画できるよう、男女平等の視点に立った社会制度・慣行等の見直しについて情報提供や啓発を推進していく。

◆「社会慣習（しきたり）」における男女の地位の平等で、「男性の方が優遇されている」とする人の割合

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。

（有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人）

【県民アンケート調査（令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」

（令和元、令和3年度）

・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。

（有効回答数：令和元年度、令和3年度各416人）

新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～6年度）

・400人の県民にアンケート回答依頼、集計

（有効回答数：令和4～6年度各400人）

【関連事業】⇒ P76～77 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.17～24

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実

【目標】 増加

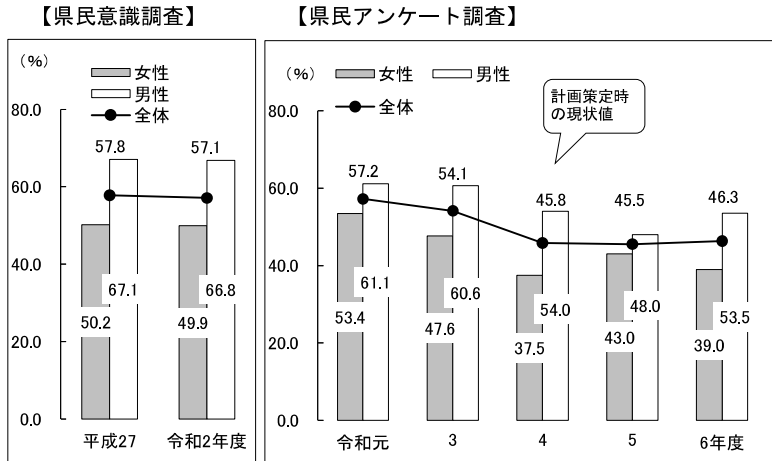
【目標に対しての達成状況】

令和6年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「学校教育の場での男女の平等感」は、全体で46.3%であり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

学校における教育活動の中で、引き続き、性別による固定的役割分担意識にとられないよう配慮し、男女平等教育を推進していく。

◆「学校教育」における男女の地位の平等で、「平等」とする人の割合



資料：
 【県民意識調査（平成27、令和2年度）】
 新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」
 ・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。
 （有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人）
 【県民アンケート調査（令和元年度、令和3～5年度）】
 新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」
 （令和元、令和3年度）
 ・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。
 （有効回答数：令和元年度、令和3年度各416人）
 新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～6年度）
 ・400人の県民にアンケート回答依頼、集計
 （有効回答数：令和4～6年度各400人）

目標数値 95%以上

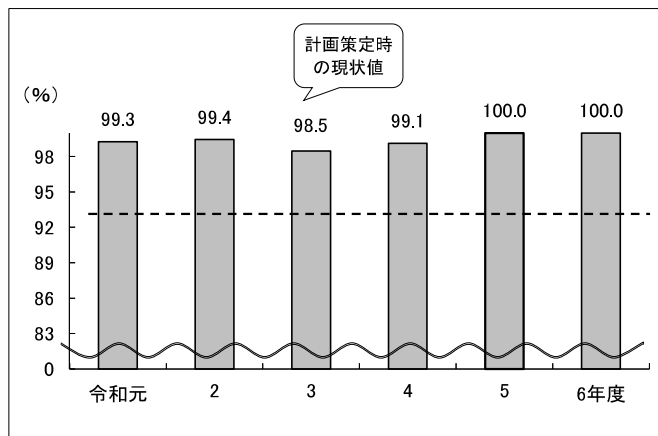
【目標に対しての達成状況】

令和6年度の受講者へのアンケート結果では、満足者の割合が100%であり、目標を上回っている。

【今後の取組の方向等】

時事的なテーマ提供を行うなど、常に見直しを行い、内容の質を維持しつつ、受講者数を更に増やすよう取組を続けていく。

◆公益財団法人新潟県女性財団が主催する研修事業の受講者に占める満足者の割合



※満足者割合は、受講者のうち、アンケートで「とても参考になった」、「参考になった」と回答した受講者の割合
 ※回答者数：令和元年度270人、令和2年度180人、令和3年度196人、令和4年度228人、令和5年度144人、令和6年度97人

資料：公益財団法人新潟県女性財団調べ

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 3 男女平等の視点に立った教育・学習の充実

目標数値
1,400千人

【目標に対しての達成状況】

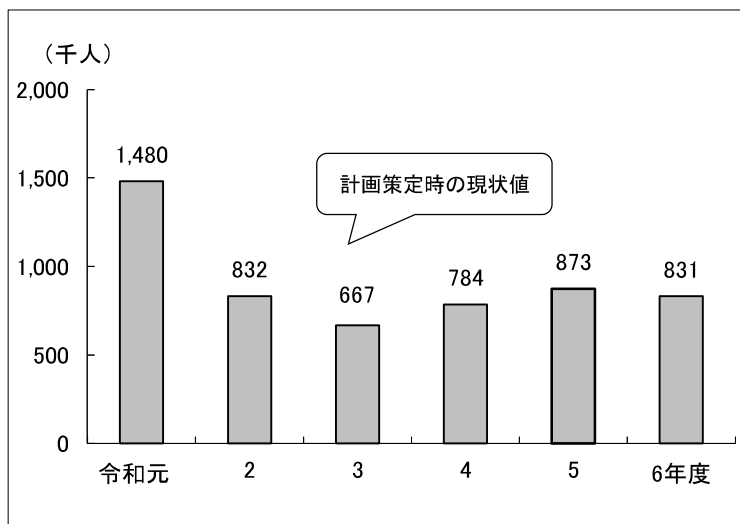
令和6年度の受講者数は、831千人であり、前年度に比べ42千人減少した。

学習内容別に見ると、「市民意識・社会連携意識」と「指導者養成」に関する学級・講座の参加者数は増加した。しかし、全体的には市町村の学級・講座の数が、前年度に比べて減少したことに伴い、学級・講座へ参加する人数も減少した。

【今後の取組の方向等】

社会教育施設において、これまでの事業実施方法に加えて、内容や対象者等に応じてオンラインを併用したり、オンデマンドを活用したりするなど、開催方法の工夫や地域の実情に合わせた取組について、今後も検討を進める。

◆県、市町村、大学等が県民に提供している学習講座等の受講者数



資料：新潟県教育庁生涯学習推進課調べ

【関連事業】⇒ P 78～88 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」 No. 25～57

基本目標Ⅰ 男女平等を推進する社会づくり

重点目標4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶

【目標】 減少

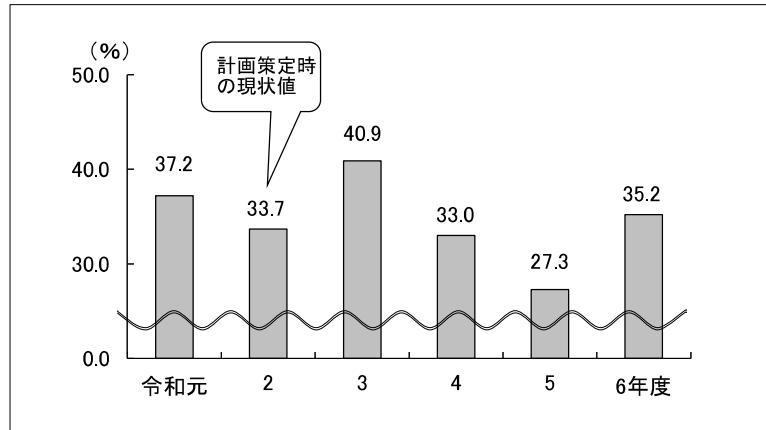
【目標に対しての達成状況】

過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合は、令和6年度は35.2%であり、前年度に比べ7.9ポイント増加した。

【今後の取組の方向等】

暴力根絶には継続的な啓発活動などが不可欠であり、引き続き、配偶者暴力防止に関する理解を促進させるための啓発活動を推進する。

◆過去2年間に配偶者からの暴力を受けたことのある者の割合
(過去に暴力行為を一つでも受けたことがある者のうち、その行為が過去2年間にあったとした者の割合)



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

※「配偶者からの暴力」には、生活根拠を共にする交際相手からの暴力も含む

【目標】 増加

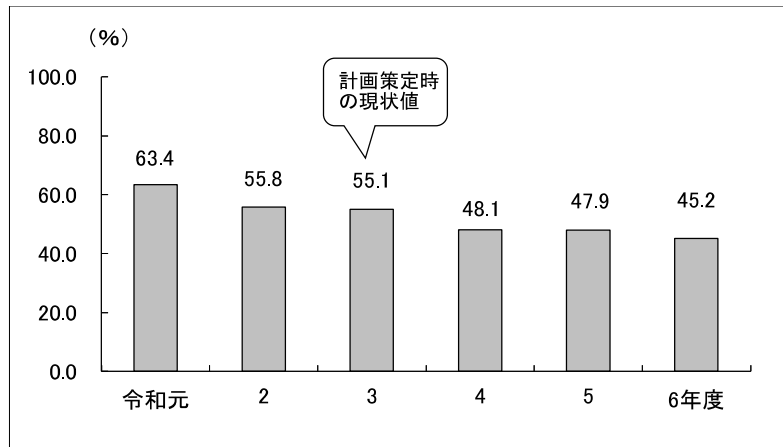
【目標に対しての達成状況】

配偶者暴力に関する相談機関の認知度は、令和6年度は45.2%であり、前年度に比べ2.7ポイント減少した。

【今後の取組の方向等】

令和6年3月に策定した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」を踏まえ、県及び市町村・関係機関の相談窓口の周知啓発に努めるなど、相談窓口の認知度向上に向けた取組を強化する。

◆配偶者暴力に関する相談機関の認知度



資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

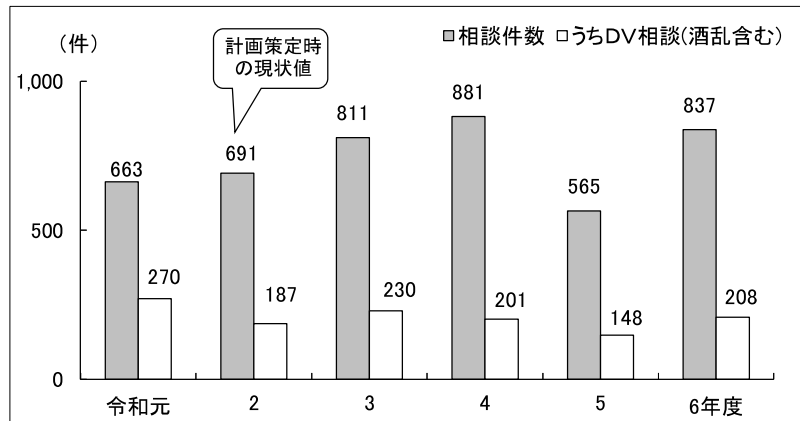
重点目標 4 女性等に対するあらゆる暴力の根絶

参考指標

令和6年度の相談件数は837件であり、前年度に比べ272件増加した。うち配偶者間の暴力に関する相談件数については60件増加した。

令和6年3月に策定した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」を踏まえ、県及び市町村・関係機関の相談窓口の周知啓発に努めるなど、相談窓口の認知度向上に向けた取組を強化する。

◇女性福祉相談所の相談件数（うち配偶者間の暴力関係相談件数）
（令和6年4月から女性相談支援センターに名称変更）



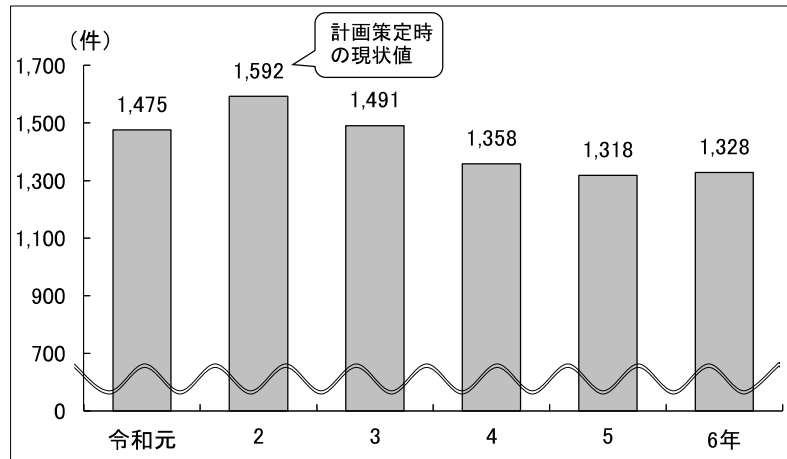
資料：新潟県福祉保健部こども家庭課調べ

参考指標

令和6年の配偶者暴力事案認知件数は1,328件であり、前年に比べ10件増加した。

認知件数は令和2年をピークに令和3年以降3年連続で減少したが、令和6年は増加に転じ、依然として配偶者暴力事案への関心は高く、警察への積極的な相談や通報がなされていることから、認知件数は高水準で推移している。

◇配偶者暴力認知件数（新潟県）



資料：新潟県警察本部調べ（各年12月31日現在）

【関連事業】⇒ P89～96 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.58～87

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

目標数値(令6)
60.0%

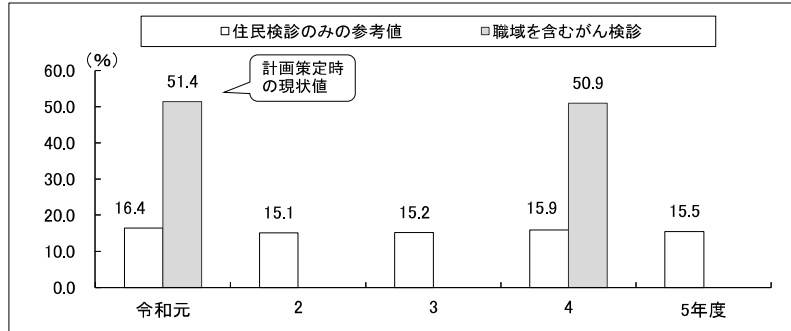
【目標に対しての達成状況】

令和4年度に実施した「国民生活基礎調査」によると、職域を含めた乳がん検診受診率は50.9%である。

【今後の取組の方向等】

今後も効果的な普及啓発の方法を検討し実施するとともに、受診しやすい検診体制の整備に努め、受診率の向上を図る。

◆乳がん検診受診率



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（3年ごとに実施）」←職域を含むがん検診の受診率
新潟県福祉保健部健康づくり支援課「にいがたの生活習慣病」←住民検診のみの参考値

目標数値(令6)
50.0%

【目標に対しての達成状況】

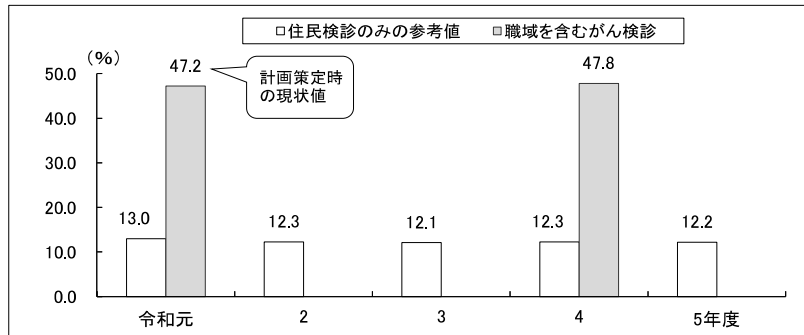
令和4年度に実施した「国民生活基礎調査」によると、職域を含めた子宮がん検診受診率は47.8%である。

世代別の受診率を見ると、検診の入口年齢である20歳を含む、20～24歳の受診率が著しく低い状況にある。

【今後の取組の方向等】

若年代への啓発を含めた効果的な普及啓発方法を検討・実施するとともに、受診しやすい検診体制の整備に努める。

◆子宮がん検診受診率



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査（3年ごとに実施）」←職域を含むがん検診の受診率
新潟県福祉保健部健康づくり支援課「にいがたの生活習慣病」←住民検診のみの参考値

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

【目標】
健康寿命の伸びが
平均寿命の伸びを
上回る

【目標に対しての達成状況】

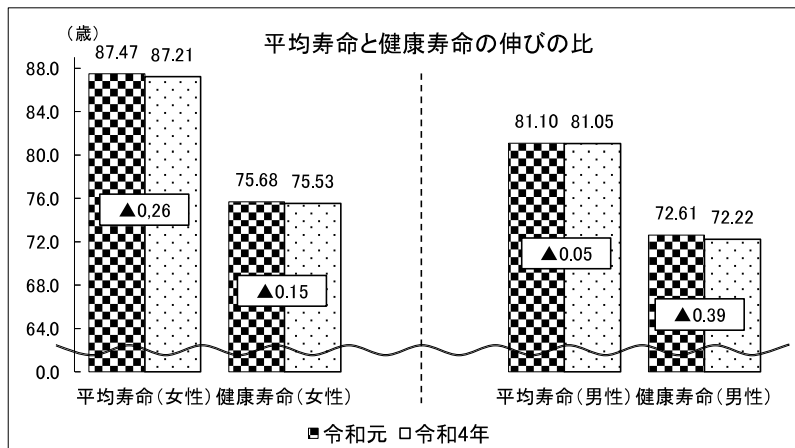
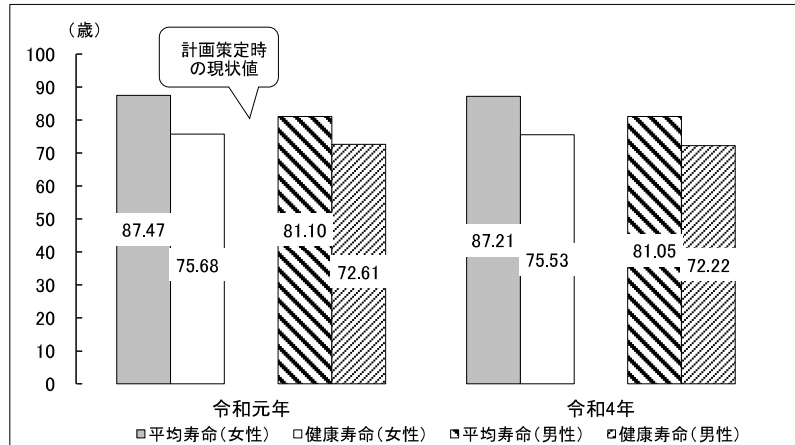
前回調査時（令和元年）と比較して、令和4年は健康寿命（▲0.39）、平均寿命（▲0.05）とも短縮しており、その差も広がっている。

厚生労働省によると、令和4年の値については、「平均寿命がコロナの影響で短くなっており、健康寿命もその間接的な影響を受けたと考えられる」としており、今後の推移を注視する必要がある。

【今後の取組の方向等】

令和7年3月に策定した健康にいがた21（第4次）に基づき、①生活習慣の改善及び生活習慣病の発症・重症化予防、②ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの展開、③県民一人一人が健康づくりに取り組める環境づくりを基本的な方向性として健康づくり施策を推進する。

◆健康寿命の延伸



資料：
平均寿命：厚生労働省「簡易生命表」、「新潟県簡易生命表」
健康寿命：厚生労働省「健康日本21(第三次)推進専門委員会資料」

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

参考指標

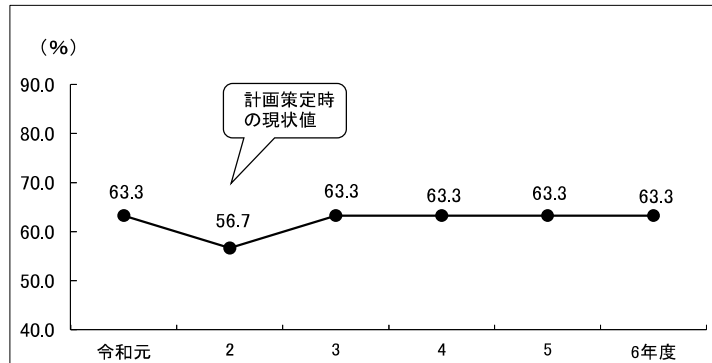
令和6年度に骨粗しょう症検診を実施している市町村の割合は、63.3%（19/30市町村）であり、昨年度から変更ない。

◇骨粗しょう症検診実施市町村数（新潟県）

年度	計画策定時					
	令和元	2	3	4	5	6年度
実施市町村数	19	17	19	19	19	19
市町村数	30	30	30	30	30	30
実施率	63.3	56.7	63.3	63.3	63.3	63.3

資料：新潟県福祉保健部健康づくり支援課調べ

◇骨粗しょう症検診実施市町村数

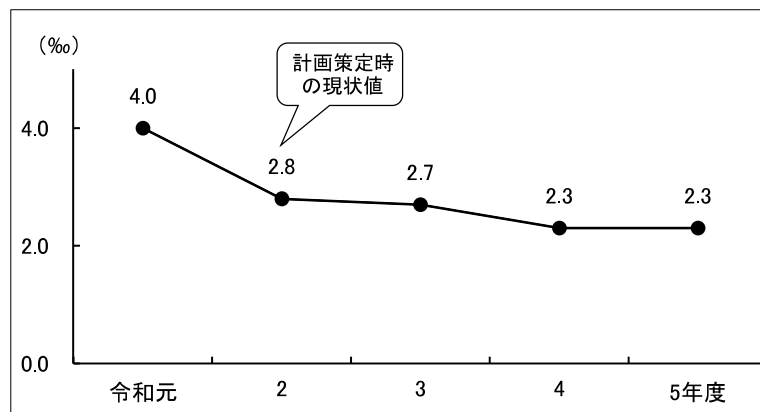


資料：新潟県福祉保健部健康づくり支援課調べ

参考指標

10代の人工妊娠中絶実施率は、平成15年度以降、全国平均（令和5年度3.8%）を下回って推移している。

◇10代の人工妊娠中絶実施率（新潟県）



資料：厚生労働省「母体保護統計報告」「衛生行政報告例」
※15歳以上20歳未満の女子人口千対

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

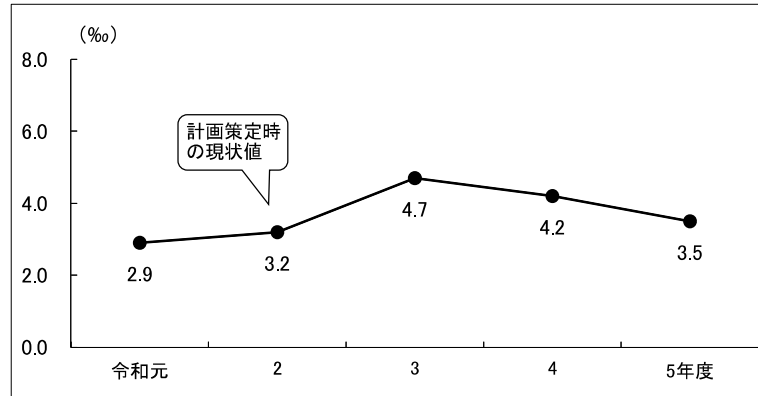
重点目標 5 生涯を通じた健康づくり

参考指標

令和5年の死亡率（出産千対）は3.5%となっており、全国平均3.3%を上回った。

また、周産期死亡数は前年度50人から38人に減少している。

◇周産期死亡率（新潟県）

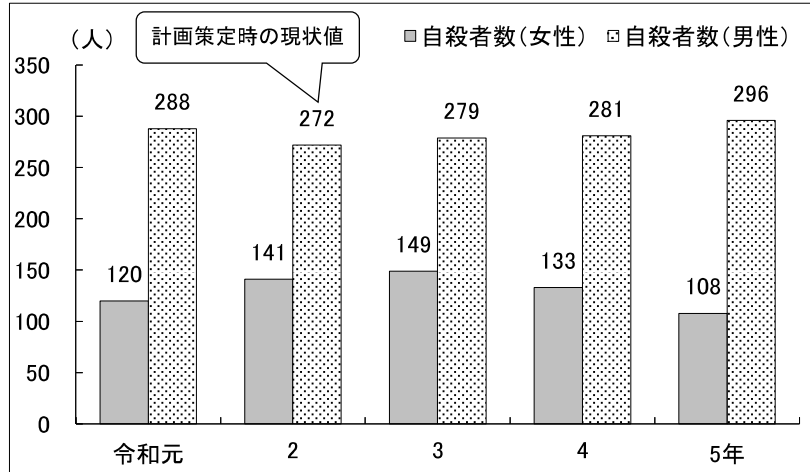


資料：厚生労働省「人口動態統計」
 ※周産期死亡率：妊娠満22週以後の死産と早期新生児死亡の1年間の出産千対

参考指標

自殺者数は、女性は令和2年、3年は前年より増加したが、減少傾向である。男性は令和2年に最も少ない数となったが、令和3年以降は前年より増加している。

◇自殺者数（女性・男性）（新潟県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

【関連事業】⇒ P97~102 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No. 88~105

基本目標 I 男女平等を推進する社会づくり

重点目標 6 国際的な男女共同参画の取組の理解促進

【目標】 増加

【目標に対しての達成状況】

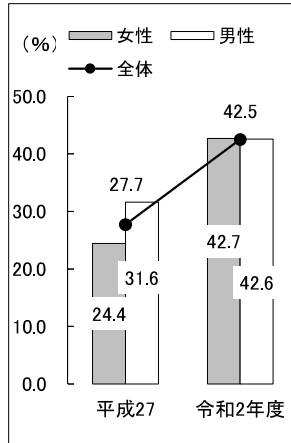
令和6年度に実施した「県民アンケート調査」によると、「女子差別撤廃条約」について、内容を知っている又は聞いたことがある人の割合は全体で36.3%であり、前年度と比べて減少した。

【今後の取組の方向等】

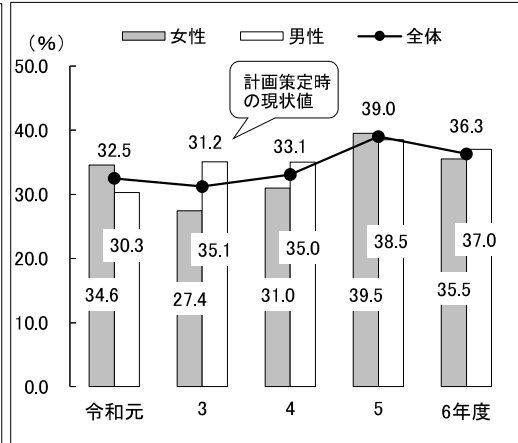
引き続き、男女共同参画に関する国際的な動向や国際社会の取組への理解促進につながるよう、様々な機会を通じて周知を図っていく。

◆「女子差別撤廃条約」の周知度（内容を知っている又は聞いたことがある人の割合）

【県民意識調査】



【県民アンケート調査】



資料：

【県民意識調査（平成27、令和2年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「男女平等社会づくりに向けた県民意識調査」

・県内人口の地域比、年齢比構成に合うよう抽出した不特定多数の2,000人に回答依頼、集計。

（有効回答数：平成27年度994人、令和2年度989人）

【県民アンケート調査（令和元年度、令和3～5年度）】

新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課「県民アンケート調査」

（令和元、令和3年度）

・416人の県民にアンケート回答依頼、集計。

（有効回答数：令和元年度、令和3年度各416人）

新潟県知事政策局政策企画課「県民アンケート調査」（令和4～6年度）

・400人の県民にアンケート回答依頼、集計

（有効回答数：令和4～6年度各400人）

【関連事業】⇒ P103 「基本目標・重点目標・施策の基本的方向別事業一覧」No.106～107